

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 195

所管部局	八木支所	所管課	健康福祉課	担当者名	西岡 恭子
事業名	地域交流活性化支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	東部文化センター地域交流活性化支援事業			政策体系	411
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 1. 社会 - 2. 地域		

1. 事業の概要

小、中学生の野外活動、スポーツ及び文化交流事業の実施。
人権展、講演等を開催し地域住民との交流事業を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

各種事業を通じて、住民の相互理解を深め、人権尊重のコミュニティ形成を図る。

② 事業を実施する必要性

交流事業を通じて、子ども達は、地域先輩から生きる力を学び、周辺地域の子どもと活動を通して互いに理解を深められる。また、人権展等館事業においては、その他周辺地域住民との相互理解が深まり、人権意識の高揚に繋がっていくため本事業は大いに必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		671	706	652	621	670	670
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	347	325	310	324	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		671	359	327	311	346
職員等の従事人員	人/年	—	—	1.00	1.40			
人件費	千円	—	—	3,048	3,998			
事業費総額	千円	—	—	3,754	4,650			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

児童交流事業	352,186円（報償費、材料費、 使用料等）
人権展	235,700円（報償費、消耗品費等）
文化スポーツ事業	64,300円（報償費、消耗品費等）

5. 事業結果の概要

人権展	350人参加
小学生川遊び	37人
中学生キャンプ	19人
小学生ハイキング	29人
クリスマス交流会	68人
3世代交流グランドゴルフ	23人
親子工作教室	38人

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1)		
人権展 人権講演会、幼児、小学生、中学生の作品及び舞台発表、PTA、婦人会、サークルの作品展示、及び舞台発表 延べ 350人参加	平成21. 12月6日～7日	文化活動の成果を展示や発表をとおして、幅広い地域住民相互の理解と交流を図る。
3世代交流グラウンドゴルフ 地元老人会の方に、ルール等指導を受けてグラウンドゴルフを通じ交流する	平成21年9月25日	スポーツを通して地域自動との交流を並びに地域の高齢者との交流を図り、地域への理解を深める。
親子工作教室 人権展に出品する作品を親子で制作する。 38名	平成21年8月21日、10月8日	親子製作を通じ、作る楽しみや住民相互の交流を深める
小学生川遊び 雨天により室内プールでの遊びや昼食を作ることにより、児童交流を図り相互理解を深める 37人	事前7月24日、当日7月28日、事後7月31日	自然を大切ににする心の育成と仲間との連帯感、近隣地区児童との交流を深める
中学生キャンプ 川べの自然を体験し、キャンプ場で飯盒炊爨を行いテントによる宿泊体験を行う 19人	平成21年8月9日～10日	自然愛護の精神と近隣地区生徒との連帯感を育み地域のリーダー育成を図る。
小学生ハイキング 近隣の山に出向き、ハイキングを行い、アスレチック体験をする 29人	平成21年11月15日	自然に親しみながら仲間との連帯感を養い近隣地区児童との交流により相互理解を深める
クリスマス音楽交流会 吹奏楽部の演奏を聴き、共に歌い、ゲームや対談をして交流する 68人	12月22日	地元中学校吹奏楽部を招き、生演奏にふれ共に音楽や、ゲームを通して交流を深める

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

特に、児童交流事業では、卒業した先輩が中学部キャンプの指導者として参加するなど確かな育成が見られる。
各事業が、周辺地域からも多数の参加者となるよう、今後も、企画も含め、多種の交流の場を提供することが大切である。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点
新しい講座や新規の参加、ならびに若い人への参加の広報など
- ②当該事業のアピール
地域及び周辺住民の交流を図り、社会的・文化的向上のため、人権問題の早期解決に向けた重要事業である
- ③反省点、今後の展開・方向性等
新規を含め幅広い年代層の受講に向けた取組とともに、周知を図る